



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キューソー流通システム

コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 笹島 朋有

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日

TEL 042-441-0711

平成27年8月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	75,871	3.7	1,737	57.3	1,699	45.7	962	109.7
26年11月期第2四半期	73,188	4.5	1,104	14.8	1,166	2.4	459	△5.0

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 1,312百万円 (145.7%) 26年11月期第2四半期 534百万円 (△37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	77.20	—
26年11月期第2四半期	36.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	65,552	30,151	43.2
26年11月期	65,661	29,561	42.4

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 28,325百万円 26年11月期 27,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年11月期	—	14.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	1.5	3,300	23.5	3,300	16.9	1,820	40.2	145.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	12,677,900 株	26年11月期	12,677,900 株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	249,044 株	26年11月期	9,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	12,469,735 株	26年11月期2Q	12,668,856 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和政策により、製造業を主とした企業収益が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価は下がりつつも、個人消費低迷による物量の減少や人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画(2013年度から2015年度)を引き続き推進しております。

最終年度となる平成27年度(2015年度)は、「グループの総合力を発揮させ、競争に打ち勝つ次の挑戦をしていく年」として、ネットワークの構築、収益力の強化、成長分野へのシフト、運送機能の再構築などに取組んでおります。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流事業の新規取引や既存取引の拡大およびコンビニエンスストアやチェーンストアなどの流通業を得意先とする専用物流事業の既存取引が拡大し増収となりました。

利益面は、電気料金の高止まりや人手・車両不足にともなう物流コストは増加したものの、燃料調達単価の下落に加え、営業収益の増加による利益増や業務の標準化、運送・保管業務などの合理化改善が進捗しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は758億71百万円と前年同期に比べ26億83百万円(3.7%増)の増収となり、営業利益は17億37百万円と前年同期に比べ6億32百万円(57.3%増)、経常利益は16億99百万円と前年同期に比べ5億32百万円(45.7%増)、四半期純利益は9億62百万円と前年同期に比べ5億3百万円(109.7%増)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業収益は、新規取引や既存取引の拡大などにより増収となりました。利益面は、人手・車両不足にともなう物流コスト増などの影響を受けたものの、営業収益の増加による利益増と業務の標準化、運送・保管業務の合理化改善などが進捗しました。

この結果、共同物流事業収益は420億72百万円と前年同期に比べ16億68百万円(4.1%増)の増収、営業利益は7億4百万円と前年同期に比べ2億3百万円(40.7%増)の増益となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの既存取引拡大により増収となりました。利益面は、前年度に新設稼働したセンターの減価償却費等が増加したものの、燃料調達単価の下落や営業収益の増加による利益増により増益となりました。

この結果、専用物流事業収益は308億76百万円と前年同期に比べ14億93百万円(5.1%増)の増収、営業利益は8億21百万円と前年同期に比べ3億23百万円(65.0%増)の増益となりました。

(関連事業)

関連事業収益は、燃料販売単価の下落や車両販売台数の減少により減収となりました。利益面は、メンテナンス業務の内製化など合理化改善が進捗しました。この結果、関連事業収益は29億22百万円と前年同期に比べ4億77百万円(14.1%減)の減収、営業利益は2億24百万円と前年同期に比べ1億6百万円(90.1%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し655億52百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加1億73百万円、投資有価証券の増加1億87百万円および繰延税金資産等の増加による流動資産その他の増加2億24百万円はありましたが、受取手形及び営業未収入金の減少7億44百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、354億1百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少5億12百万円、短期借入金の減少2億7百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加し、301億51百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、自己株式の買付による減少3億47百万円はありましたが、利益剰余金の増加6億8百万円、その他有価証券評価差額金等の増加によるその他の包括利益累計額の増加2億26百万円および少数株主持分の増加1億2百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し33億49百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億37百万円(前年同期は15億85百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払はありましたが、減価償却費、税金等調整前四半期純利益の計上、および売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億64百万円(前年同期は42億54百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億34百万円(前年同期は25億61百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、および短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成27年1月8日に公表した業績予想を修正しております。共同物流事業および専用物流事業における新規取引や既存取引の拡大等による増収効果に加え、業務の標準化、運送・保管業務などの合理化改善の進捗による営業利益の増加等により、営業収益は10億円増の1,530億円、営業利益は2億60百万円増の33億円、経常利益は2億10百万円増の33億円、当期純利益は2億30百万円増の18億20百万円を見込んでおります。

また、期末配当予想につきましても、連結業績予想の当期純利益を引き上げたことから、平成27年1月8日に公表した配当予想に2円増配し14円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり28円となる予定であります。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が36百万円増加、退職給付に係る負債が3億25百万円増加し、利益剰余金が2億15百万円減少、少数株主持分が33百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985	3,349
受取手形及び営業未収入金	19,694	18,950
商品	166	148
貯蔵品	104	74
その他	1,629	1,853
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,579	24,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,407	9,676
機械装置及び運搬具(純額)	4,664	4,690
工具、器具及び備品(純額)	370	413
土地	17,106	17,106
リース資産(純額)	1,910	1,741
建設仮勘定	125	129
有形固定資産合計	33,584	33,757
無形固定資産		
	511	503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006	2,193
敷金及び保証金	3,532	3,530
退職給付に係る資産	230	40
その他	1,267	1,202
貸倒引当金	△49	△51
投資その他の資産合計	6,986	6,916
固定資産合計	41,082	41,177
資産合計	65,661	65,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,195	12,683
短期借入金	3,374	3,167
未払法人税等	731	875
賞与引当金	655	1,072
役員賞与引当金	63	37
その他	7,800	7,607
流動負債合計	25,821	25,444
固定負債		
長期借入金	6,626	6,471
退職給付に係る負債	697	679
その他	2,955	2,806
固定負債合計	10,278	9,957
負債合計	36,099	35,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	19,638	20,246
自己株式	△12	△359
株主資本合計	27,898	28,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	624
繰延ヘッジ損益	△19	△19
為替換算調整勘定	120	153
退職給付に係る調整累計額	△626	△592
その他の包括利益累計額合計	△60	165
少数株主持分	1,723	1,825
純資産合計	29,561	30,151
負債純資産合計	65,661	65,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業収益	73,188	75,871
営業原価	70,365	72,249
営業総利益	2,822	3,622
販売費及び一般管理費	1,718	1,884
営業利益	1,104	1,737
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7	6
受取賃貸料	36	34
補助金収入	26	0
デリバティブ評価益	20	-
その他	67	66
営業外収益合計	162	112
営業外費用		
支払利息	47	51
貸与設備諸費用	19	18
デリバティブ評価損	-	65
為替差損	5	-
持分法による投資損失	13	2
その他	14	13
営業外費用合計	100	150
経常利益	1,166	1,699
特別利益		
固定資産売却益	44	61
投資有価証券売却益	52	28
関係会社株式売却益	-	46
特別利益合計	97	136
特別損失		
固定資産除売却損	11	18
リース解約損	4	9
減損損失	-	71
その他	4	1
特別損失合計	19	100
税金等調整前四半期純利益	1,244	1,734
法人税、住民税及び事業税	604	891
法人税等調整額	92	△228
法人税等合計	696	663
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,071
少数株主利益	88	108
四半期純利益	459	962

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	171
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	14	36
退職給付に係る調整額	-	33
その他の包括利益合計	△13	241
四半期包括利益	534	1,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	1,188
少数株主に係る四半期包括利益	88	123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,244	1,734
減価償却費	1,581	1,821
減損損失	—	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	417
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△82
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△25
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	47	51
持分法による投資損益(△は益)	13	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△28
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△46
有形固定資産売却損益(△は益)	△42	△61
有形固定資産除却損	8	17
売上債権の増減額(△は増加)	△707	750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18	48
仕入債務の増減額(△は減少)	220	△752
長期未払金の増減額(△は減少)	△109	△74
その他	119	△23
小計	2,277	3,811
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△48	△51
法人税等の支払額	△666	△747
法人税等の還付額	8	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585	3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,300	△1,546
有形固定資産の売却による収入	52	77
無形固定資産の取得による支出	△102	△90
投資有価証券の取得による支出	△13	△15
投資有価証券の売却による収入	114	59
子会社株式の取得による支出	—	△21
貸付けによる支出	△24	△9
貸付金の回収による収入	21	22
関係会社株式の売却による収入	—	58
その他	△1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,254	△1,464

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50	△250
長期借入れによる収入	3,400	600
長期借入金の返済による支出	△400	△712
リース債務の返済による支出	△337	△351
自己株式の取得による支出	△0	△347
配当金の支払額	△120	△139
少数株主への配当金の支払額	△30	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,561	△1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95	364
現金及び現金同等物の期首残高	2,548	2,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,452	3,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	40,404	29,383	3,400	73,188	—	73,188
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,167	1,410	2,414	7,992	△7,992	—
計	44,571	30,793	5,815	81,180	△7,992	73,188
セグメント利益	500	497	118	1,116	△12	1,104

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	42,072	30,876	2,922	75,871	—	75,871
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,098	1,338	2,378	7,815	△7,815	—
計	46,170	32,215	5,301	83,687	△7,815	75,871
セグメント利益	704	821	224	1,750	△13	1,737

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「共同物流事業」において、売却の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、71百万円であります。